

ポストANECにおける 事業リスト(案)の検討状況

令和8年7月15日

研究開発局 原子力課

今後の原子力人材育成に向けたポストANECの在り方

(1) ANECにおける中核的活動の継続性確保

- 長期の事業実施期間の確保、間接経費の導入
- 人材育成共通基盤(公開講義コンテンツや大型実験施設による教育機会の提供)の維持

(2) 人材育成対象の拡大

- プロジェクトマネジメント能力を有するグローバル専門人材の育成
- 他分野の学生に対する教育機会の提供や機動的かつ効果的な学びの機会の創出(すそ野拡大)

(3) 産業界との連携強化

- 企業の保有する施設・設備を活用した実務経験の場の提供
- 企業実務職員の大学教育への参画
- リカレント・リスキリングカリキュラムの提供

(4) 育成プログラムの選定プロセスの抜本的見直し

(5) 事務局機能の強化

- 事務局機能の一元化、シニア人材プールの構築

(6) 既存のネットワーク・他省庁との連携

- 産学官が一体となり、具体的かつ効果的・効率的な連携方策を検討

1. オンライン教材開発型
2. 実験・実習型
3. 専門人材育成型
4. アウトリーチ型
5. 産学連携型
6. その他（事務局機能強化、シニア人材プール）

次葉より各プログラムの詳細案を示す

（注意：本内容は暫定版であり、今後の議論により変更する可能性があります）

オンライン教材開発型

(1) オンライン教材のDB運用

現在、北海道大学で運用しているDBでの継続運用を基本。

なお、継続運用にあたり、オンライン教材の活用状況を十分に把握。

(2) オンライン教材の拡充（大学講義用）

現在整備されているオンライン講座を体系的に捉えた際に追加が必要な講義を整備。
リカレント・リスキリング対象も検討。

整備にあたっては第三者によるレビュー制度の導入を検討。

(3) オンライン教材の拡充（すそ野拡大）

中高生を対象としたオンライン教材を開発。

開発にあたっては、他団体による既存のオンライン教材の活用も検討。

(4) 教材及びプレゼンテーション素材の整備

様々な場面で活用可能な、原子力分野の基礎的な講演・講義用資料を整備。

整備にあたっては、各省庁、大学、産業界とも連携。

実施期間については10年間を想定（適宜、中間レビューを実施）。

その他、単位化を前提としたJNEN事業とも適宜連携。

実験・実習型

(1) 大型施設を活用した実験・実習

ANECの下で実施している近大炉を活用した実験・実習を継続実施することを基本。

その他、原子力機構や京大の大型施設の積極的活用についても検討。

なお、大型施設の活用にあたっては、適正な施設利用料の設定、外部学生を受入れるための専任スタッフの配置など、必要な措置を講ずることを検討。

実施期間については10年間を想定（適宜、中間レビューを実施）。

(2) その他の研究施設（加速器含む）を活用した実験・実習

より多くの学生に対して実験・実習の機会を提供する観点から、大型施設ではないものの、外部に対して実験・実習の機会の提供することが可能な施設を活用した実験・実習プログラムを実施。

実施期間については5年間を基本。再申請は可。

専門人材育成型

(1) 特定分野特化コース

原子力人材育成の点で重要であるものの、多くの大学で対応が困難な特定分野について、他大学への修学機会提供を目的に含めた教育プログラムを実施。（現行ANECで実施していた個別課題のイメージ）

(2) プロジェクトマネジメント育成コース（国内研修プログラム）

30～40代の将来有望な若手・中堅を対象に、リスクマネジメント、コミュニケーション、技術倫理、組織論、法律論等のマネジメント能力の習得を通じて、将来の原子力学界、産業界をリードする人材の育成を目指す。

(3) プロジェクトマネジメント育成コース（海外研修プログラム）

30～40代の将来有望な若手・中堅を海外に短期間派遣し、海外の政府関係者、企業関係者、若手研究者との意見交換等を通じた国際的な人的ネットワーク構築により、将来の原子力学界、産業界をリードする人材の育成を目指す。

(4) 海外大学・研究機関への学生の派遣（短期）※

ANECメンバー機関の学生を海外の大学・研究機関へ短期派遣。

(5) 海外大学・研究機関からの学生の招聘（短期）※

海外大学・研究機関から招聘した学生と日本の学生等との共同プログラム（例：ブートキャンプ）を実施。

実施期間については5年間を基本。再申請は可。（※については目的を更に精査する必要有）

アウトリーチ活動型～すそ野拡大～

(1) 他分野の学生へのアウトリーチ活動

他分野の学生を対象にした原子力業界への関心拡大の取組を実施。

実施方法としては、通年実施（例：静岡大のSTEAM教育）及び単発のイベント形式（少額通年公募）の併用が考えられる。

(2) 小中高生へのアウトリーチ活動

ANEC参加大学・高専の中で、教員・学生らによる小中高へのアウトリーチ活動を支援。

実施方法としては、通年実施（当該アウトリーチ活動を行う大学・高専に対して必要経費を追加配賦）及び単発のイベント形式（少額通年公募）の併用が考えられる。

現在実施している高校生オープンキャンパスは単発イベント形式での実施を想定。

通年実施の実施期間については5年間を基本。再申請は可。

(1) 原子力関連企業の実務経験研修

各企業が独自に実施する実務的な研修プログラムとの連携を追求。具体的には、各企業が実施する実務的な研修プログラムに対し、国の資金的支援の下で、ANECに参画する全国の大学・高専からの学生派遣を想定。

実施期間については5年間を基本。再申請は可。

今後の司令塔での議論を踏まえ、適宜プログラムを追加予定。

その他

(1) 事務局機能の一元化

ANECにおいては機能毎に事務局が存在していたが、ポストANECでは原子力機構に一元化。原子力機構が事務局となる場合においても、現行のプログラム実施およびガバナンス体制（PD・PO制、企画運営会議など）を維持。

原子力機構内にポストANECを含む国内の原子力人材育成活動を支援のためのシニア人材プールを構築。同制度をANEC事務局のプログラムマネジメント体制を強化にも活用。

(2) 補助金事業から委託事業への変更の検討

ポストANEC事業には、今後司令塔で議論されるロードマップに定められる役割を果たすことが求められることから、事業形態を（各実施団体が行う事業が国が補助する）補助金事業から（国が方針を定め各実施団体が事業を行う）委託事業へと変更を検討中。

委託事業になることにより、ANEC事業で懸案となっていた間接経費の導入が可能となるが、一方で「委託事業の成果を単純に原子力分野への就職者数・進学者数」として委託事業の成否を単純に判断することは妥当ではないため、成果指標の設定には留意すべき。

※今後、大学等との対話を通じて事務負担を含む実務面への影響を確認・検証しながら進める予定

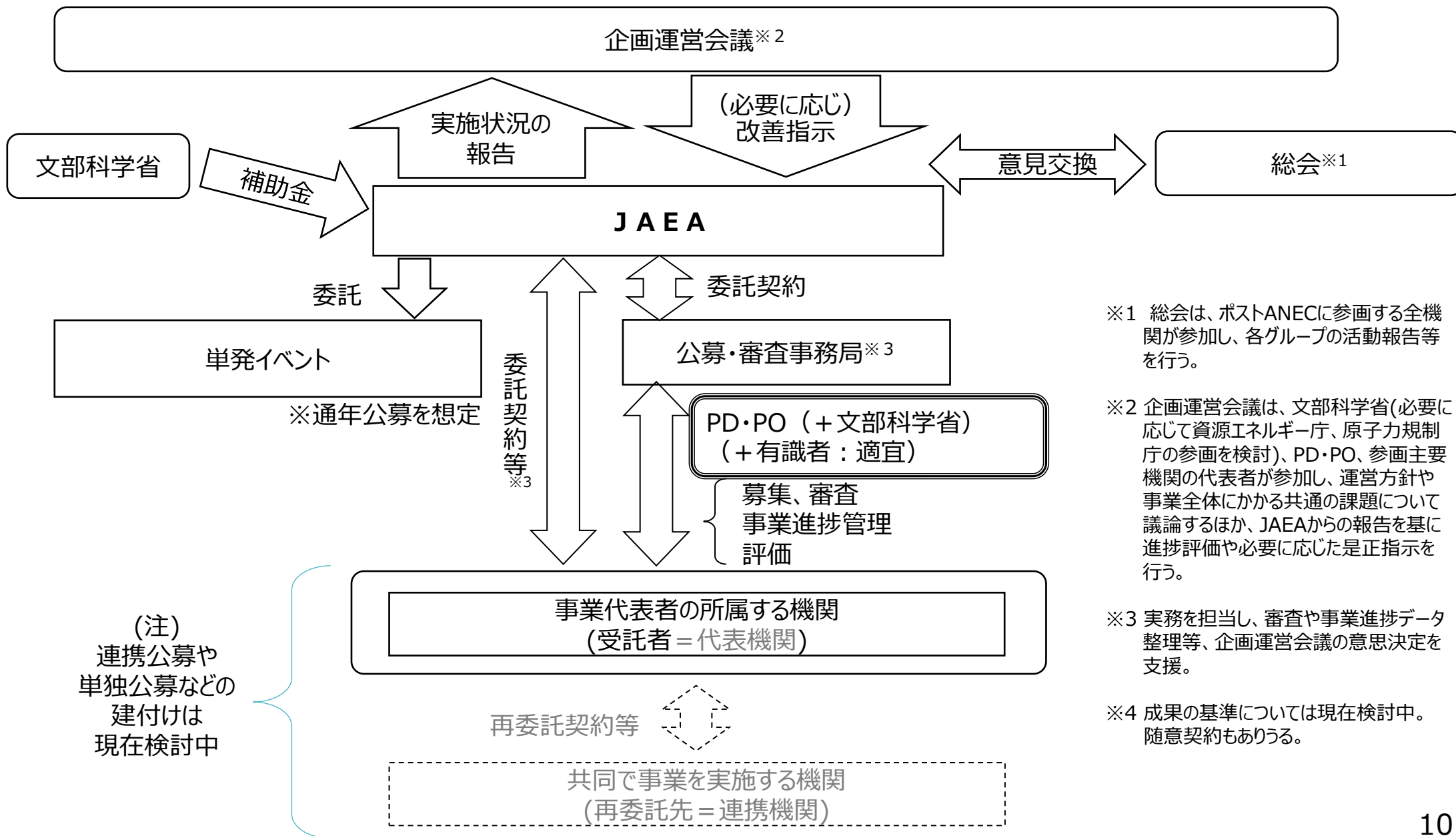
(3) 今後の予定

現在の検討案を基に、今後、学会や産学官が集う原子力人材ネットワーク関連会合などの様々な場を活用し産学官との対話を実施し、プログラムをブラッシュアップ予定。

加えて、「人材確保に向けた司令塔機能」の下での議論を踏まえ、そこでANECに位置付けられる役割を適宜追加予定。

ポストANECのスキーム（案）

現行ANECのスキームを踏襲しつつ、事業をJAEAへ移管した新体制を検討中



JAEAへの事業移管の意義 (1/2)

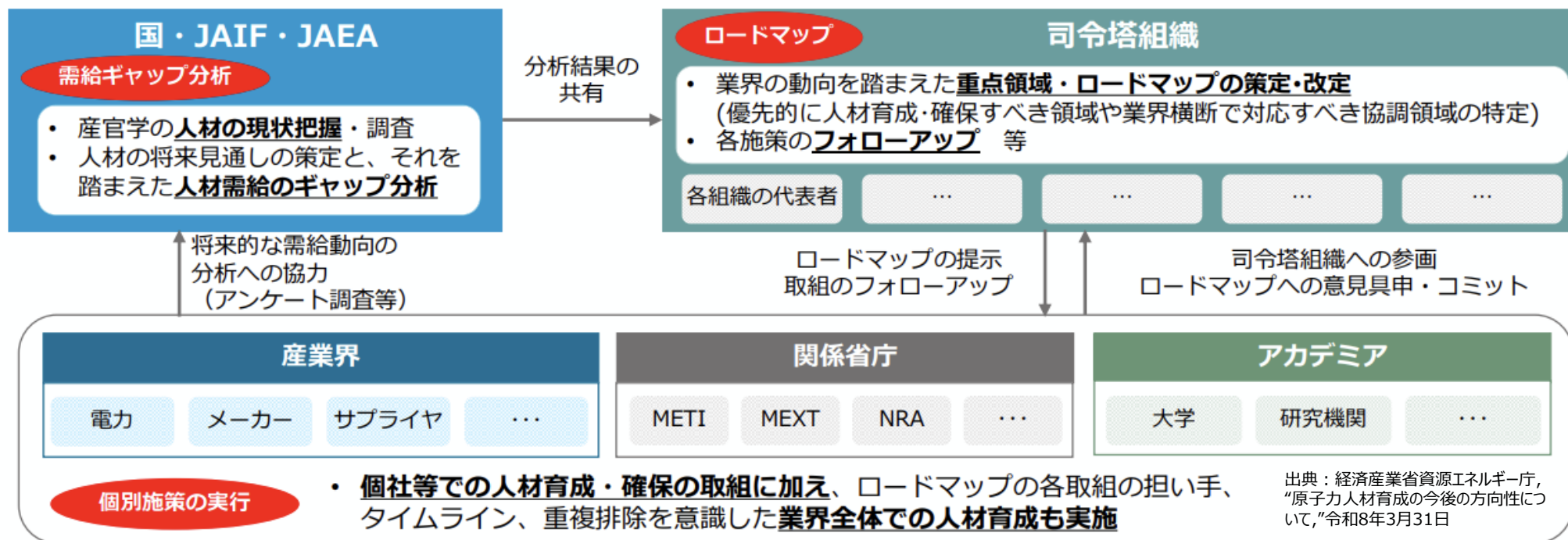
➤ 原子力人材育成の状況：

- 経済産業省および原子力規制庁において、それぞれ人材育成プログラムが実施されている中、国全体としての一体的かつ効率的な人材育成方針の確立が課題となっている。
- 原子力人材育成ネットワークにおいて司令塔機能コアチームが設置されており、今後は同機能を中核としたトップダウンによる効果的な人材育成の推進が求められる(下図)。

◆ 今後は司令塔機能との有機的連携の下、事業運営の高度化が必要

◆ 司令塔機能を軸とした一体的かつ効果的な事業運営の推進が必要

産官学一体の推進体制（司令塔機能）のイメージ



JAEAへの事業移管の意義 (2/2)

➤ 司令塔機能との有機的な連携

- JAEAは、原子力人材育成ネットワークにおいて既に事務局機能を担っている。また、令和8年10月に発足予定の司令塔機能との連携の在り方についても現在検討が進められている。
- これにより、国内の原子力人材育成プラットフォームの中核的役割を実質的に担っている。

➤ JAEAの特性（実施主体としての優位性）

- JAEAは、大型研究施設、専門人材および産学ネットワークを有し、大学および産業界双方と接点を有する機関である。
- こうした強みを踏まえ、関連課題に対し一体的に対応可能な中核的实施主体である。

➤ 人材・ノウハウの継続性

- 現行ANECは約7年間にわたり事業を実施し、一定の成果を得ている。
- 人材育成事業の性質上、中長期的な視点での継続的な取組が不可欠。
- JAEAが実施主体となることで、専門人材の継続的な関与が可能となる体制の下で知見・ノウハウを蓄積・発展させることが可能となり、より安定的な事業運営が期待される。

➤ 産学連携におけるハブ機能としての期待

- 今後、産業界との連携強化を図る上では、研究現場および産業界との継続的な接点を有する主体が中心的役割を果たすことが重要である。
- JAEAが間に入ることで、中立的かつ実効性の高い調整・連携が可能となり、国直轄での実施に比べ機動的な対応が期待される。

本事業をJAEAに移管し、統合的に運営することで、
人材育成基盤の高度化・拡張を担う実装主体として一体的に推進